

働き方改革の推進(その2)

1. 働き方改革の推進に係る現状等について
2. 医師事務作業補助体制加算について
3. 手術・処置の時間外等加算について
4. 医療機関における薬剤師業務に係る評価について
5. 特定行為研修修了者の活用について
6. **看護職員の処遇改善と負担軽減について**
 - 6-1 看護職員の処遇改善について
 - 6-2 **看護補助者の活用等について**
 - 6-3 看護職員の夜間負担軽減について
7. ICTの活用について
8. 地域医療体制確保加算について
9. 論点

看護職員の負担軽減策の全体像

○ 看護職員の負担軽減を図るため、診療報酬では、主に夜間の看護体制を充実することに対して評価が行われている。

		急性期	慢性期
看護補助者との役割分担の推進		【急性期看護補助体制加算】 <ul style="list-style-type: none"> 急性期一般入院基本料 特定機能病院入院基本料（一般病棟） 専門病院入院基本料（7対1、10対1） 	【看護補助加算】 <ul style="list-style-type: none"> 地域一般入院基本料 13対1、15対1、18対1、20対1※ 障害者施設等入院基本料（7対1、10対1）の注加算 特定一般病棟入院料 【看護補助者配置加算】 <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア病棟入院料の注加算
夜間の看護体制関係	看護職員の手厚い夜間配置	【看護職員夜間配置加算】 <ul style="list-style-type: none"> 急性期一般入院基本料 特定機能病院入院基本料（一般病棟） 専門病院入院基本料（7対1、10対1） 	【夜間看護加算】 <ul style="list-style-type: none"> 療養病棟入院基本料の注加算 【看護職員夜間配置加算】 <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア病棟入院料の注加算 精神科救急入院料の注加算 精神科救急・合併症入院料の注加算
	看護補助者の夜間配置	【夜間急性期看護補助体制加算】 <ul style="list-style-type: none"> 急性期看護補助体制加算の注加算 	【夜間75対1看護補助加算】 <ul style="list-style-type: none"> 看護補助加算の注加算（地域一般入院料1又は2、13対1※のみ）
	負担軽減に資する勤務編成（シフト）や、部署間支援等の推進	【夜間看護体制加算】 <ul style="list-style-type: none"> 急性期看護補助体制加算の注加算（夜間急性期看護補助体制加算を算定している場合のみ） 	【夜間看護体制加算】 <ul style="list-style-type: none"> 看護補助加算の注加算 障害者施設等入院基本料の注加算
	小規模病院（100床未満）の救急外来体制の確保	【夜間看護体制特定日減算】 <ul style="list-style-type: none"> 一般病棟入院基本料 結核病棟入院基本料 精神病棟入院基本料 専門病院入院基本料 障害者施設等入院基本料 地域包括ケア病棟入院料 	
	適切な夜勤時間の管理	【月平均夜勤時間が72時間以下であること】 <ul style="list-style-type: none"> 病院の入院基本料等の施設基準 	

※ 結核病棟入院基本料、精神病棟入院基本料、障害者施設等入院基本料、特定機能病院入院基本料（結核病棟、精神病棟）、専門病院入院基本料

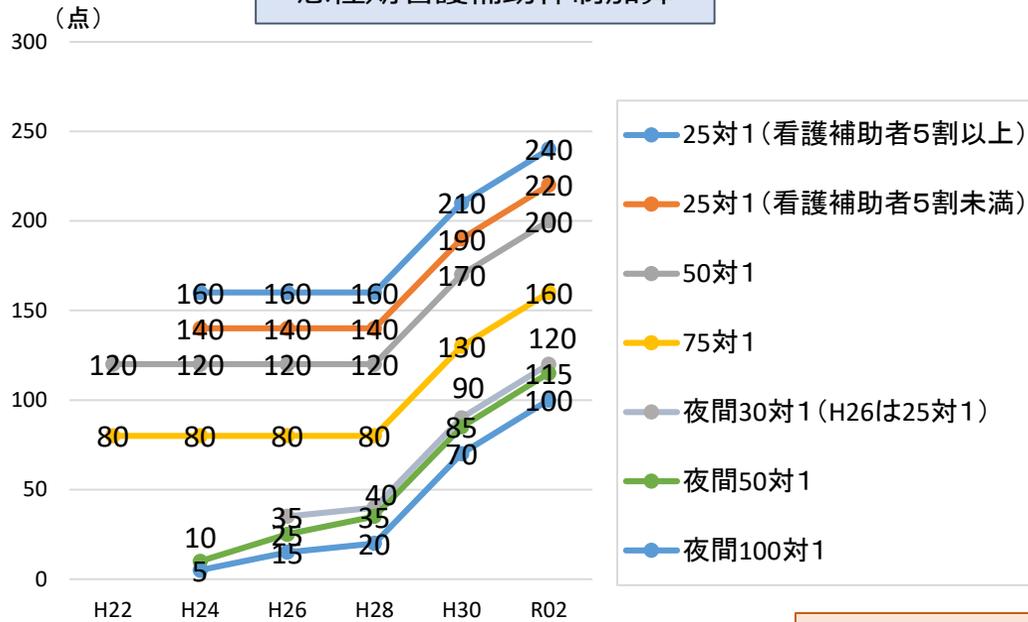
看護職員の負担軽減策に係る加算等の主な変遷①

中医協 総-1-2
3 . 7 . 2 1

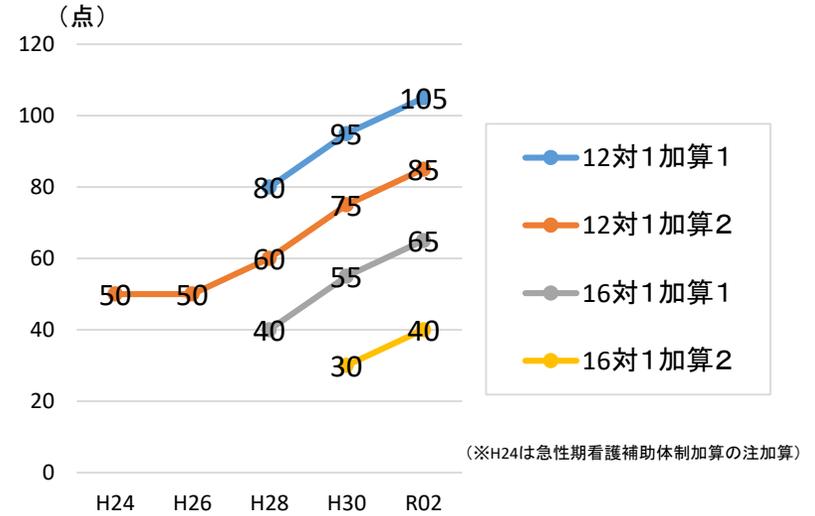
	急性期		慢性期
	急性期看護補助体制加算	看護職員夜間配置加算	看護補助加算
H22 改定	<ul style="list-style-type: none"> 急性期における医師や看護職員の負担軽減、業務分担推進のために新設 	-	<ul style="list-style-type: none"> (H12新設) (加算1は15~20対1、加算2・3は13~20対1入院基本料が対象)
H24 改定	<ul style="list-style-type: none"> 25対1、夜間50対1、夜間100対1、看護職員夜間配置加算を新設 負担軽減・処遇改善の体制整備を要件化 	-	<ul style="list-style-type: none"> 加算1の対象施設に13対1入院基本料も追加(必要度10%以上が要件)
H26 改定	<ul style="list-style-type: none"> 夜間50対1、夜間100対1の評価を引き上げ 夜間25対1を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 急性期看護補助体制加算の看護職員夜間配置加算を独立 	<ul style="list-style-type: none"> 上記必要度の要件を5%以上に変更 負担軽減・処遇改善の体制整備を要件化
H28 改定	<ul style="list-style-type: none"> 夜間25対1を30対1に変更 夜間30対1、夜間50対1、夜間100対1の評価を引き上げ 夜間看護体制加算を新設 定期的な業務範囲の見直しを要件化 	<ul style="list-style-type: none"> 12対1加算2の評価引上げ 夜間の看護業務の負担軽減に資する業務管理を要件とした12対1加算1と16対1を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 夜間75対1、夜間看護体制加算を新設 業務範囲見直しを要件化
H30 改定	<ul style="list-style-type: none"> 全区分の評価を引き上げ 定期的な業務内容の見直しを要件化 身体的拘束を最小化する取組を要件化 	<ul style="list-style-type: none"> 全区分の評価を引き上げ 16対1加算2を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 全区分の評価を引き上げ 看護補助者の院内研修を要件化 定期的な業務内容・業務範囲の見直しを要件化 身体的拘束を最小化する取組を要件化 各入院料の注加算を新設
R02 改定	<ul style="list-style-type: none"> 全区分の評価を引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 全区分の評価を引き上げ 夜間の看護業務の負担軽減に資する業務管理について、「夜勤後の暦日の休日確保」「ICT、AI、IoT等の活用による業務負担軽減」等の項目を追加、夜間院内保育所の要件を変更 	<ul style="list-style-type: none"> 全区分の評価を引き上げ

看護職員の負担軽減策に係る加算等の主な変遷②

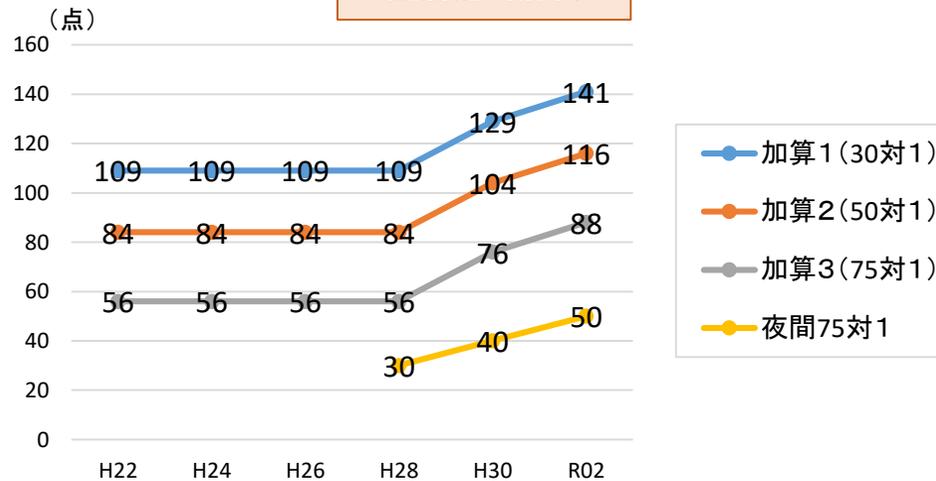
急性期看護補助体制加算



看護職員夜間配置加算



看護補助加算



看護職員と看護補助者との業務分担・協働の推進

看護補助者の配置に係る評価の充実

- 看護職員の負担軽減、看護補助者との業務分担・協働を推進する観点から、急性期看護補助体制加算等の評価を充実する。



現行

【急性期看護補助体制加算】

25対1急性期看護補助体制加算(看護補助者5割以上)	210点
25対1急性期看護補助体制加算(看護補助者5割未満)	190点
50対1急性期看護補助体制加算	170点
75対1急性期看護補助体制加算	130点
夜間30対1急性期看護補助体制加算	90点
夜間50対1急性期看護補助体制加算	85点
夜間100対1急性期看護補助体制加算	70点

【看護補助加算】

看護補助加算1	129点
看護補助加算2	104点
看護補助加算3	76点
夜間75対1看護補助加算	40点

夜間看護加算 (療養病棟入院基本料の注加算) 35点

看護補助加算 (障害者施設等入院基本料の注加算)	
イ 14日以内の期間	129点
ロ 15日以上30日以内の期間	104点

看護補助者配置加算 (地域包括ケア病棟入院料の注加算) 150点

改定後

【急性期看護補助体制加算】

25対1急性期看護補助体制加算(看護補助者5割以上)	<u>240点</u>
25対1急性期看護補助体制加算(看護補助者5割未満)	<u>220点</u>
50対1急性期看護補助体制加算	<u>200点</u>
75対1急性期看護補助体制加算	<u>160点</u>
夜間30対1急性期看護補助体制加算	<u>120点</u>
夜間50対1急性期看護補助体制加算	<u>115点</u>
夜間100対1急性期看護補助体制加算	<u>100点</u>

【看護補助加算】

看護補助加算1	<u>141点</u>
看護補助加算2	<u>116点</u>
看護補助加算3	<u>88点</u>
夜間75対1看護補助加算	<u>50点</u>

夜間看護加算 (療養病棟入院基本料の注加算) 45点

看護補助加算 (障害者施設等入院基本料の注加算)	
イ 14日以内の期間	<u>141点</u>
ロ 15日以上30日以内の期間	<u>116点</u>

看護補助者配置加算 (地域包括ケア病棟入院料の注加算) 160点

入院基本料等の看護補助者に係る加算

区分(配置数)		点数	算定対象病棟	主な要件
急性期看護補助体制 加算※1	25対1 (看護補助者5割以上)	240点	<ul style="list-style-type: none"> 急性期一般入院基本料 特定機能病院入院基本料(一般病棟) 専門病院入院基本料の7対1、10対1 	<ul style="list-style-type: none"> 急性期一般入院料7又は10対1入院基本料については、重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者が0.7割以上(Ⅱの場合は0.6割以上)であること※2 (共通要件※3)
	25対1 (看護補助者5割未満)	220点		
	50対1	200点		
	75対1	160点		
	夜間30対1 夜間50対1 夜間100対1 夜間看護体制加算*	120点 115点 100点 60点		
看護補助加算	【1】30対1以上	141点	<ul style="list-style-type: none"> 地域一般入院基本料 13対1、15対1、18対1、20対1入院基本料(療養病棟入院料は除く) 特定一般病棟入院料 	<ul style="list-style-type: none"> 看護補助加算1を算定する地域一般入院料1・2又は13対1の病棟については、重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者が0.6割以上(Ⅱの場合は0.5割以上)であること※2 (共通要件※3)
	【2】50対1以上	116点		
	【3】75対1以上	88点		
夜間看護体制加算*		165点※4		
夜間75対1看護補助加算	夜間75対1以上	50点※5	<ul style="list-style-type: none"> 地域一般入院料1・2 13対1入院基本料 	
看護補助加算 14日以内 15~30日以内	30対1以上かつ 夜間75対1以上	141点	障害者施設等入院基本料の7対1、10対1	<ul style="list-style-type: none"> (共通要件※3)
		116点		
夜間看護体制加算		150点※4		
夜間看護加算	看護要員16対1以上	45点	療養病棟入院基本料	<ul style="list-style-type: none"> ADL区分3の患者の割合が5割以上 (共通要件※3) ※療養病棟は看護補助者の配置(20対1)が入院基本料の算定要件
看護補助配置加算	【1】2名以上	25点	有床診療所入院基本料	-
	【2】1名以上	15点		
夜間看護配置加算	【1】夜間の看護要員2名以上 【2】夜間の看護職員1名以上	100点 50点		
看護補助者配置加算	25対1	160点	地域包括ケア病棟入院料	<ul style="list-style-type: none"> (共通要件※3)

(※1) 年間の緊急入院患者200名以上の実績を有する又は総合周産期母子医療センターを設置していること、年間の救急搬送人数の把握をしていること等が必要

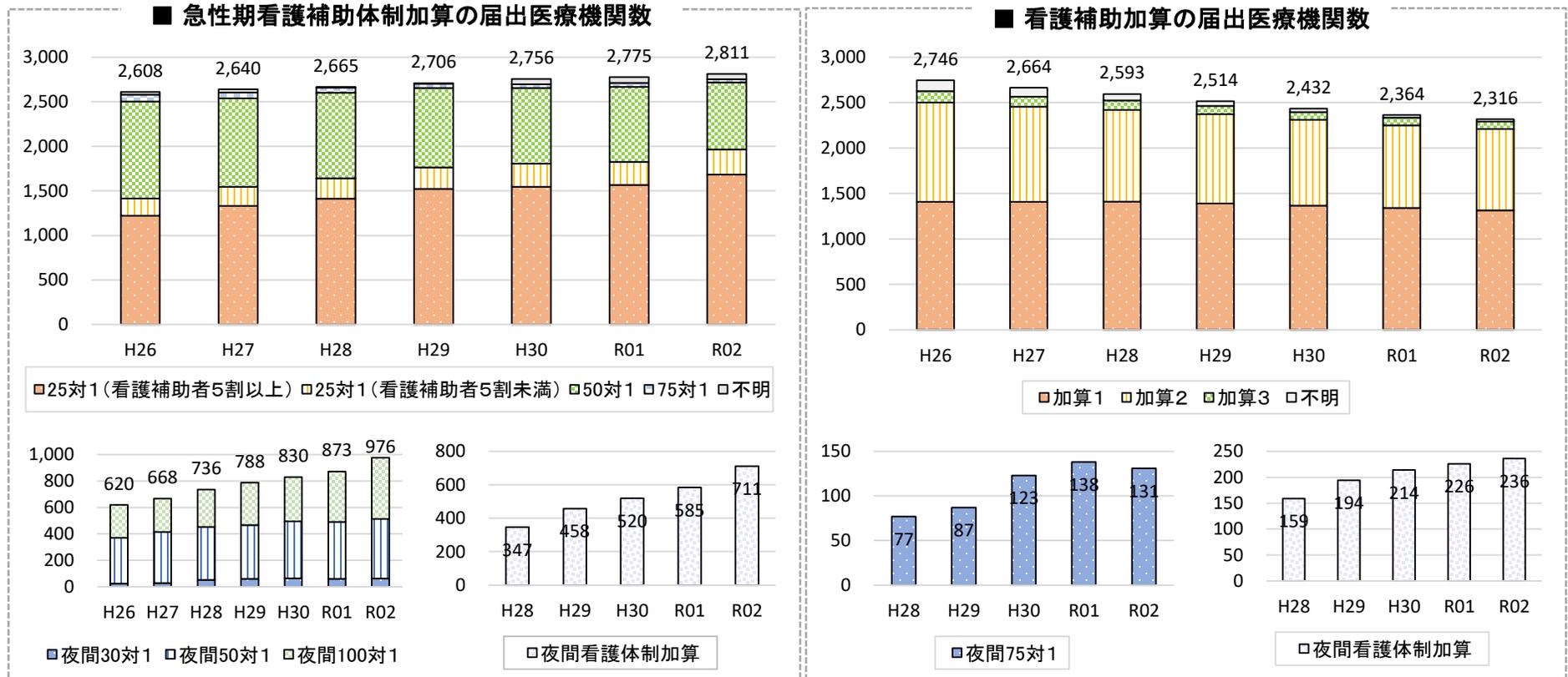
(※2) 基準を満たす患者=一般病棟用の重症度、医療・看護必要度に係る評価票で測定した結果、A得点2点以上かつB得点3点以上、A得点3点以上又はC得点1点以上の患者

(※3) 共通要件は、「看護補助者は年1回以上院内研修を受講すること」「看護職員と看護補助者との業務内容・範囲について、年1回以上見直しを行うこと」「看護職員の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制を整備していること」「身体的拘束を最小化する取組の実施」

(※4) 入院初日に限り算定 (※5) 20日を限度として算定 *夜間における看護業務の負担軽減に資する業務管理等の実施に係る要件あり

急性期看護補助体制加算及び看護補助加算の届出状況

○ 届出医療機関数は、急性期看護補助体制加算は増加傾向、看護補助加算は減少傾向である。



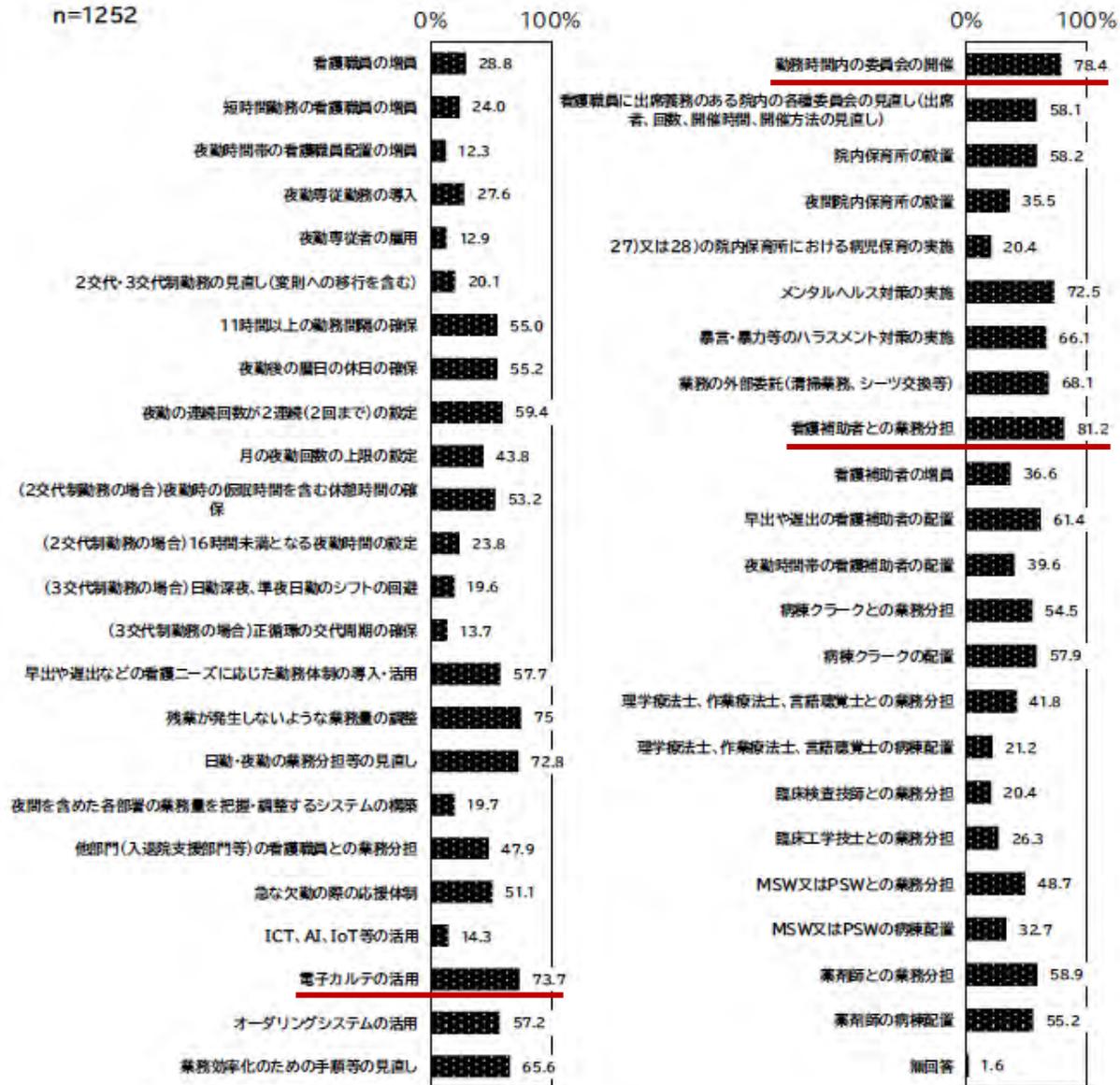
参考：急性期看護補助体制加算及び看護補助加算に係る留意事項

- 当該病棟において入院基本料等の施設基準に定める必要な数を超えて配置している看護職員については、看護補助者とみなして（みなし看護補助者）計算することができる。
- ただし、夜間急性期看護補助体制加算及び夜間75対1看護補助加算については、みなし看護補助者ではなく、看護補助者の配置を夜勤時間帯に行っている場合にのみ算定できる。

看護職員の負担軽減策として実施している取組

○ 看護職員の負担軽減策として、実施している取組についてみると、「看護補助者との業務分担」が最も多く、次いで、「勤務時間内の委員会の開催」や「電子カルテの活用」等が多く実施されていた。

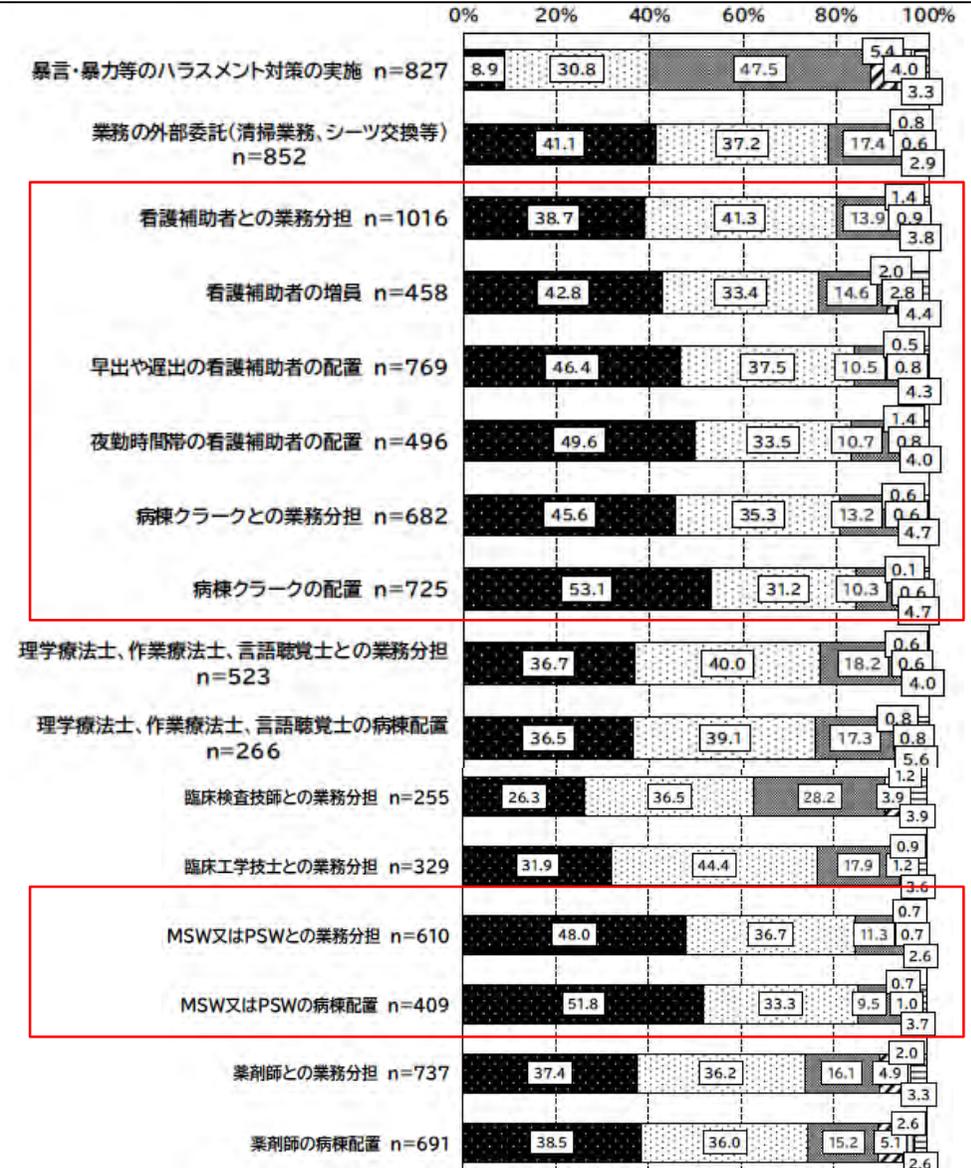
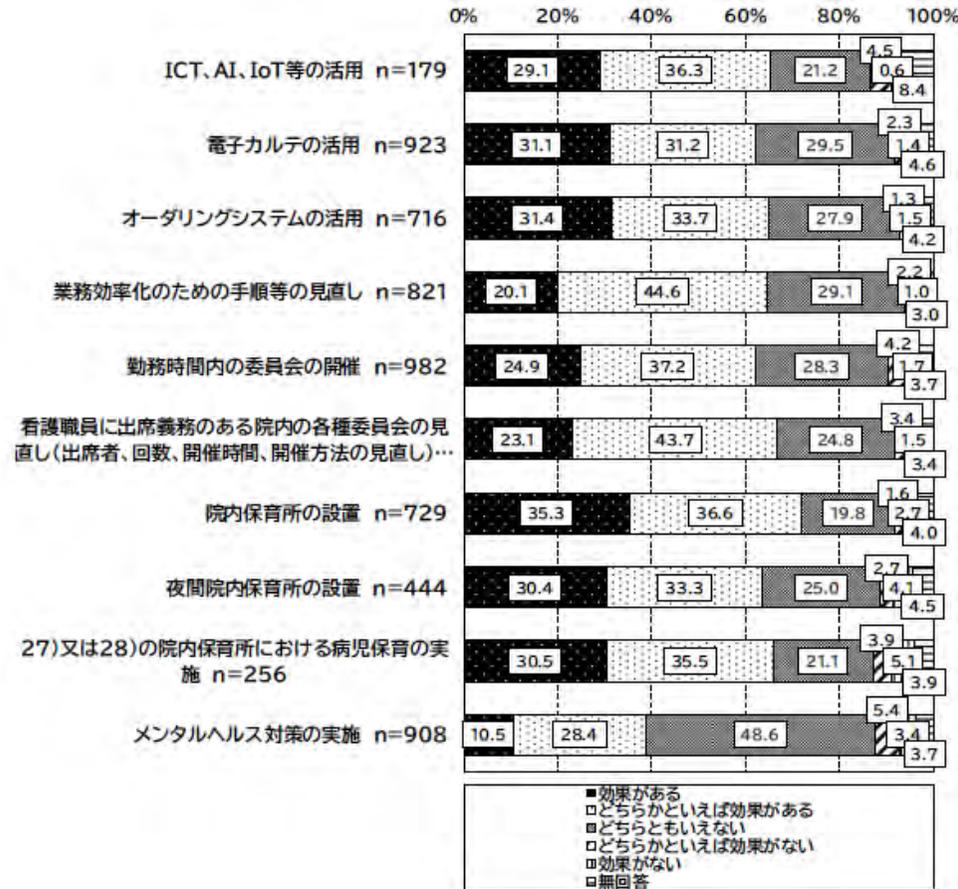
■ 看護職員の業務負担軽減策



看護職員の負担軽減策の効果①

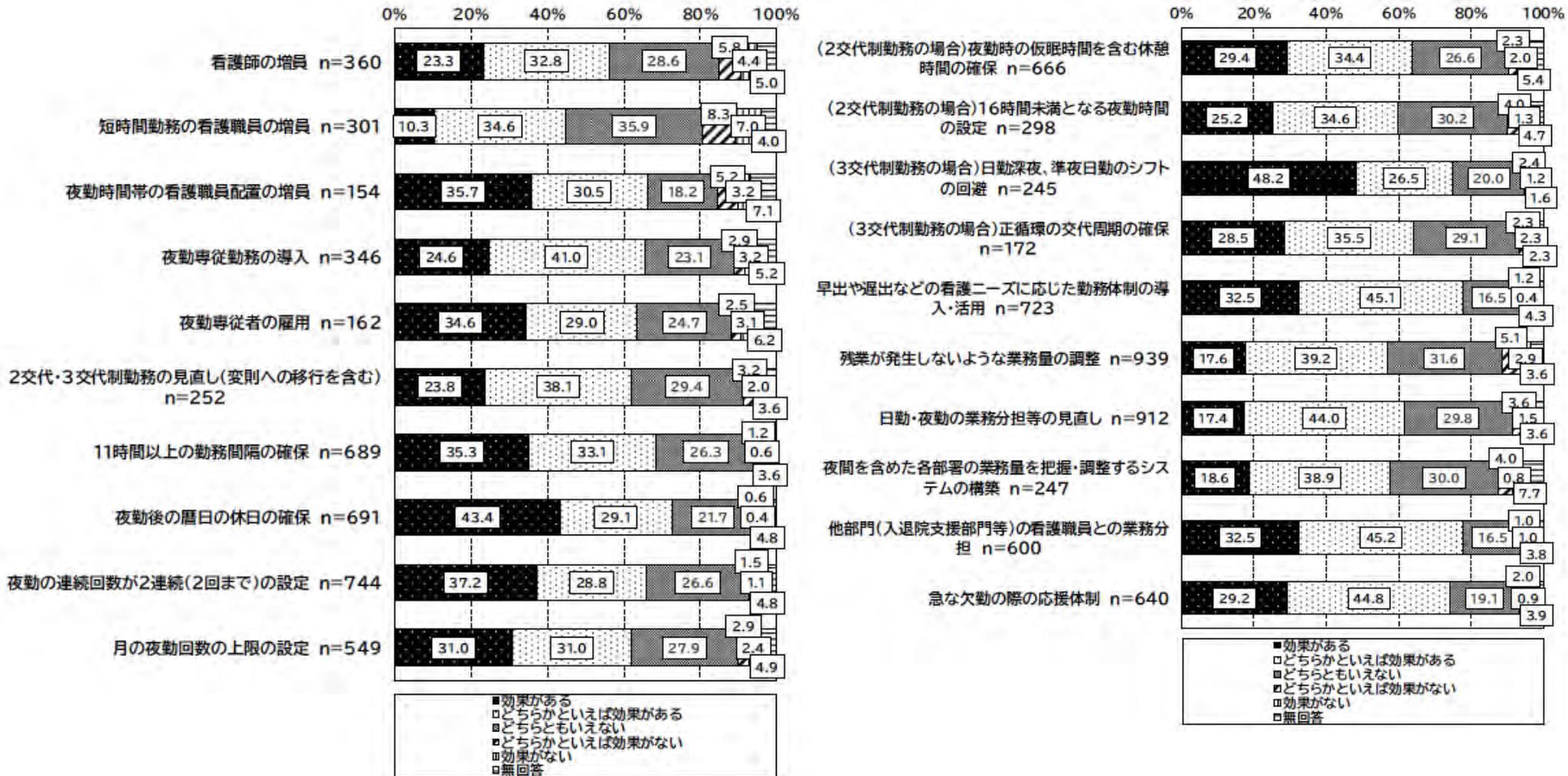
○ 看護職員の負担軽減策の効果のうち、看護補助者や病棟クラーク、MSW、PSWを活用した取組について、効果があると回答した割合が高かった。

■ 看護職員の負担軽減策の効果



看護職員の負担軽減策の効果②

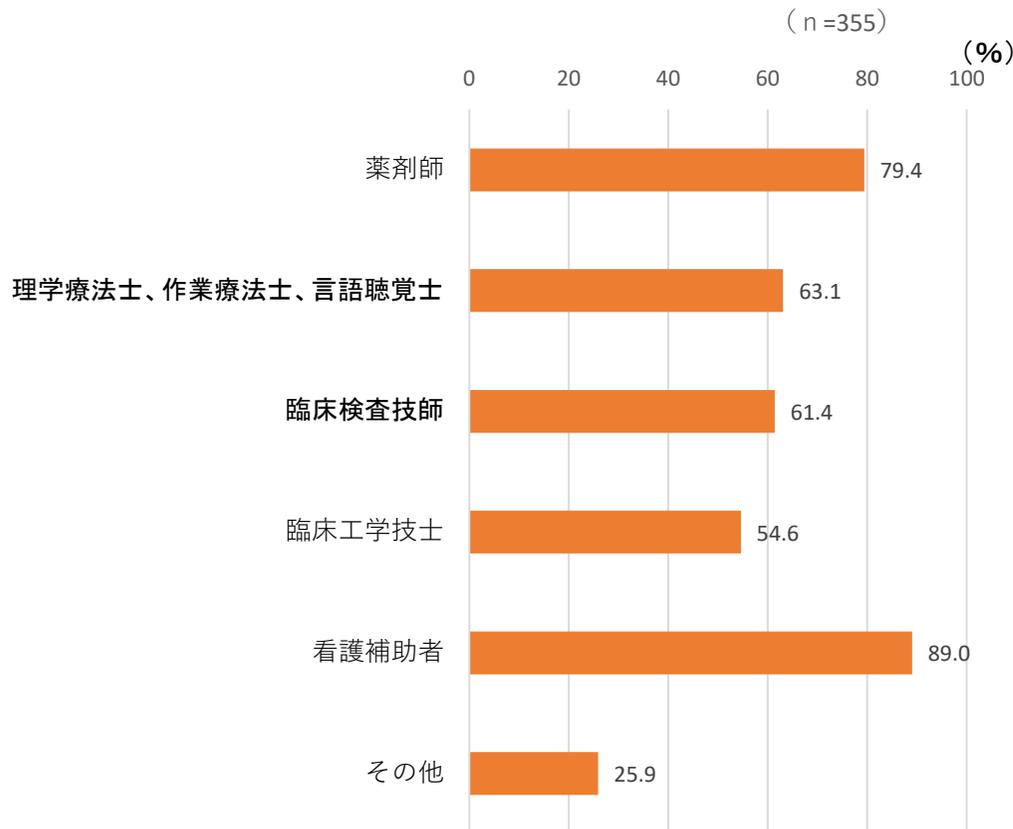
■ 看護職員の負担軽減策の効果



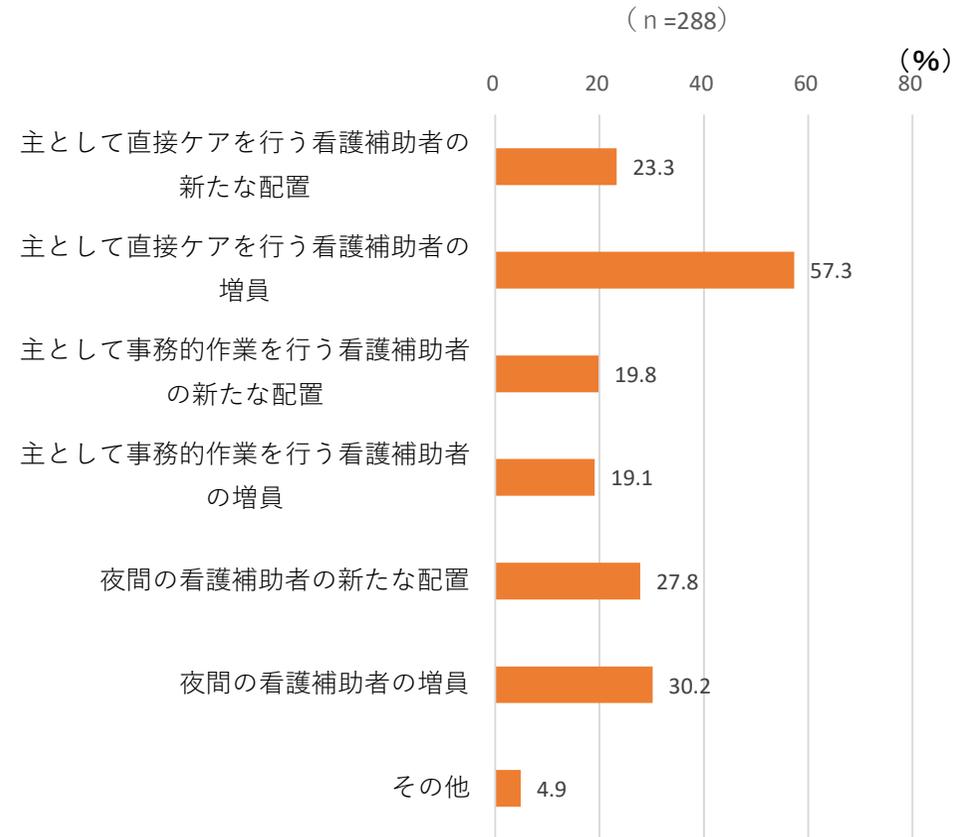
看護補助者の配置・増員の状況について

- 看護職員と他職種との業務分担を見ると、看護補助者が9割程度であり最も多かった。
- 看護補助者の配置・増員を実施してる場合の状況についてみると、「直接ケアを行う看護補助者の増員」が最も多く、次いで「夜間の看護補助者の増員」が多かった。
- 事務的作業を行う看護補助者の配置・増員は2割に満たなかった。

■ 看護職員と他職種との業務分担



■ 看護補助者の配置・増員の状況



看護補助者活用の業務内容

- 看護補助者が実施している業務のうち、日常生活に関わる業務の実施割合は7~9割程度であった。
- 看護補助者が困難を感じると回答した業務は、「食事介助」が最も割合が高く、次いで「口腔ケア」が高い。

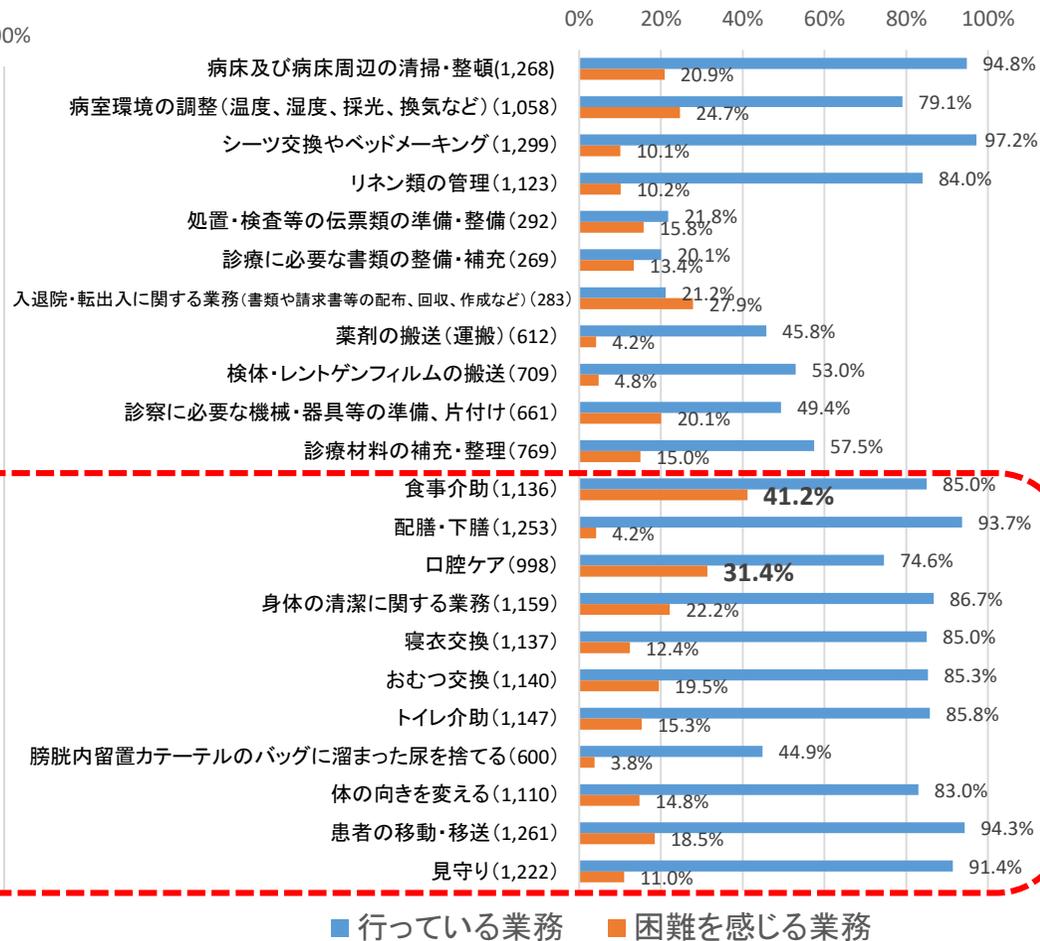
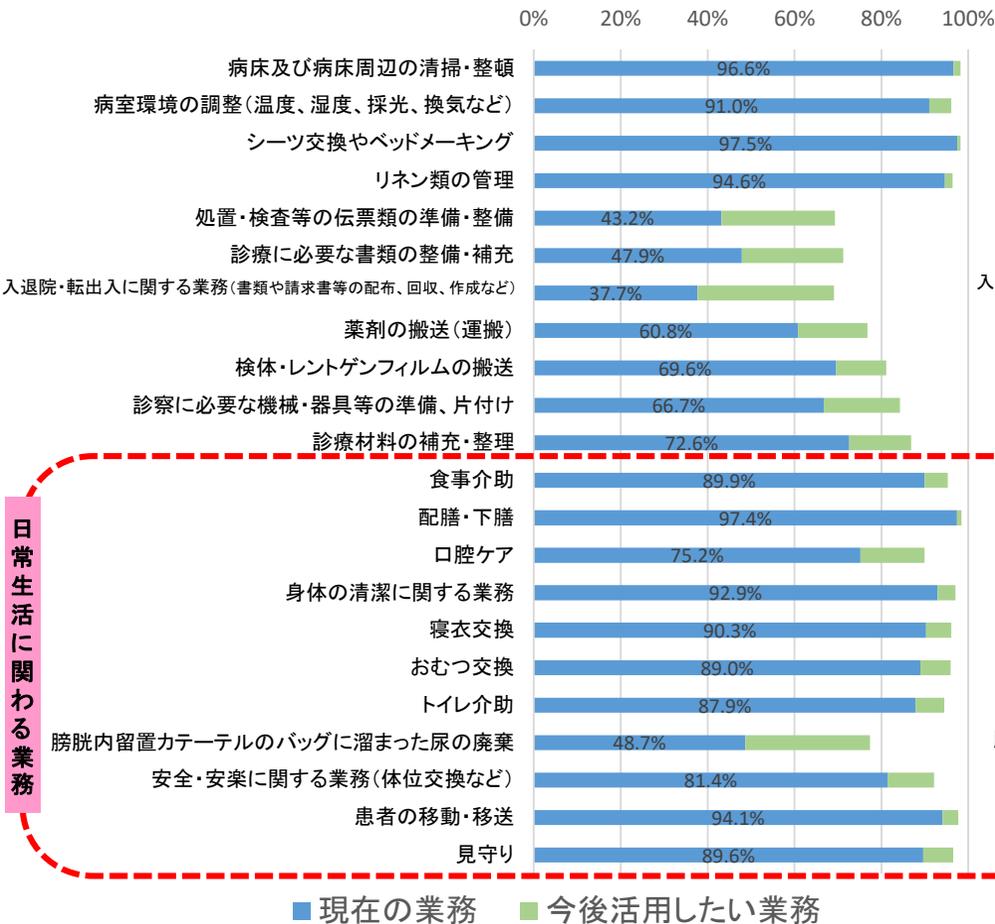
看護補助者の業務内容

(看護管理者が回答/複数回答) n=1,253

看護補助者が行っている業務と困難を感じる業務

(看護補助者が回答) n=1,337

[困難を感じる業務の分母は、当該業務を行っていると回答した人数(括弧内の数字)]



日常生活に関わる業務

■ 現在の業務 ■ 今後活用したい業務

■ 行っている業務 ■ 困難を感じる業務

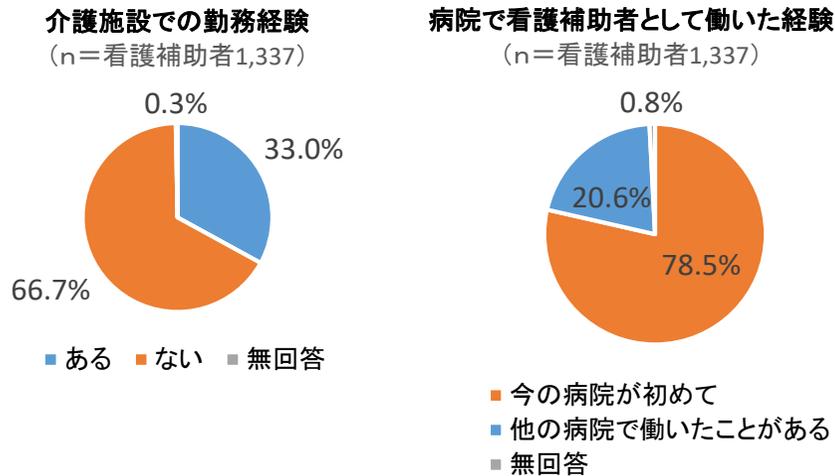
<研究概要> 【対象】 病院(8,331施設)に依頼し、看護管理者1名、看護補助者1名ずつ回答 【回収数】 看護管理者調査 1,266(有効回収率15.2%)、看護補助者調査1,337(有効回収率16.0%)

【出典】令和元年度厚生労働科学特別研究「看護師と看護補助者の協働の推進に向けた実態調査研究」(研究代表者 坂本すが) 保険局医療課にて作成(看護管理者調査、看護補助者調査)

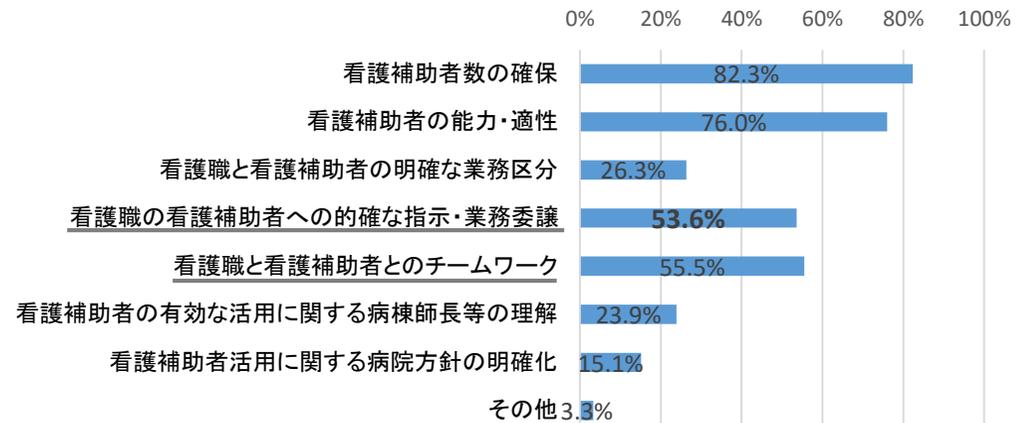
看護補助者活用の推進に係る研修

- 病院や介護施設での勤務経験がない看護補助者の割合は7割程度であった。
- 今後看護補助者を活用する上での課題として、5割以上の施設の看護管理者が「看護職の看護補助者への的確な指示・業務委譲」、「看護職と看護補助者とのチームワーク」を挙げている。
- 看護補助者を対象とした研修を実施している施設は多いが、看護補助者との協働について、看護師長・看護職を対象とした研修を実施している施設は2割に満たない。

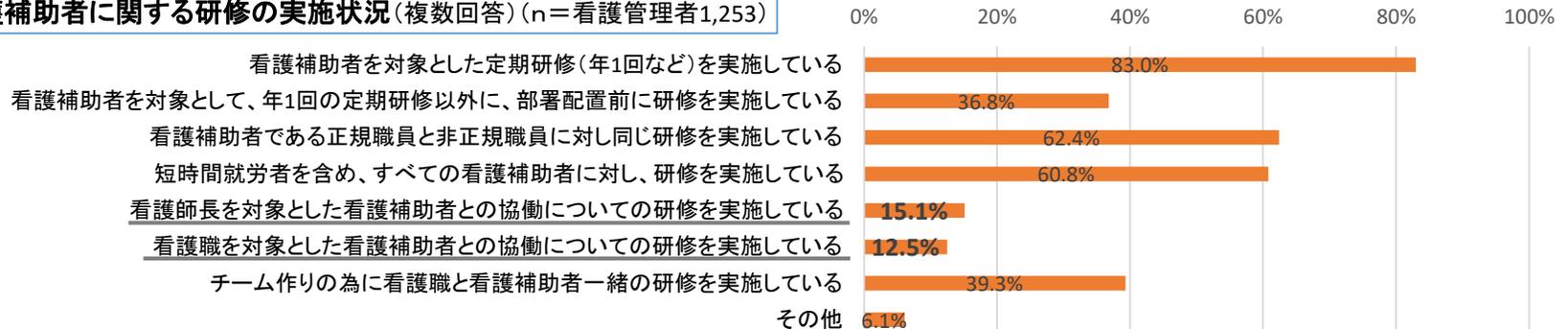
看護補助者の勤務経験



看護補助者を活用する上での課題 (n=看護管理者1,253)



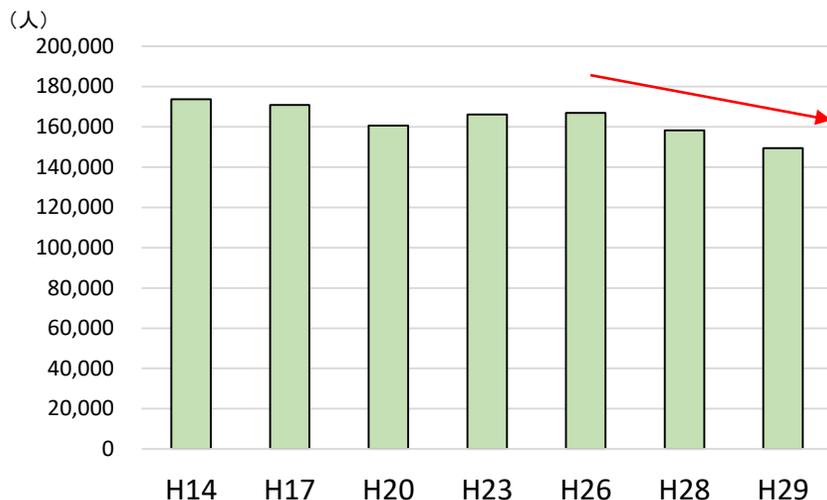
看護補助者に関する研修の実施状況 (複数回答) (n=看護管理者1,253)



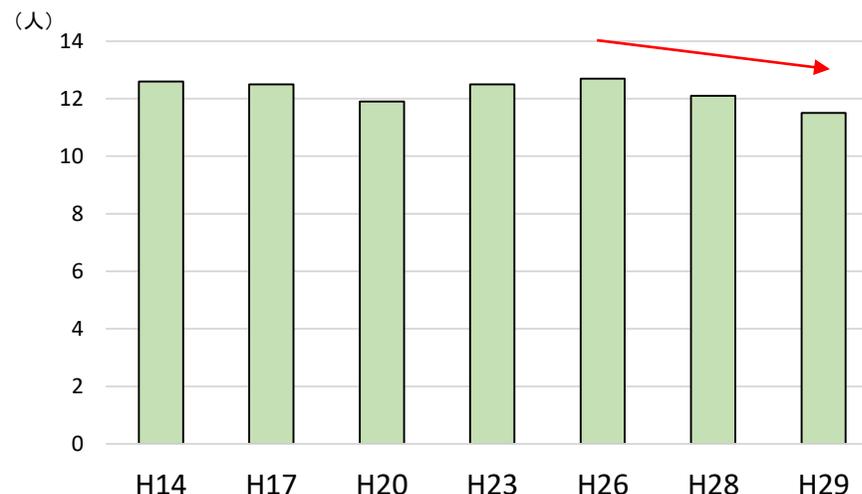
<研究概要> 【対象】 病院(8,331施設)に依頼し、看護管理者1名、看護補助者1名ずつ回答 【回収数】 看護管理者調査 1,266(有効回収率15.2%)、看護補助者調査1,337(有効回収率16.0%)

○ 病院で働く看護補助者の総数、100床あたりの看護補助者数ともに近年、微減傾向にある。

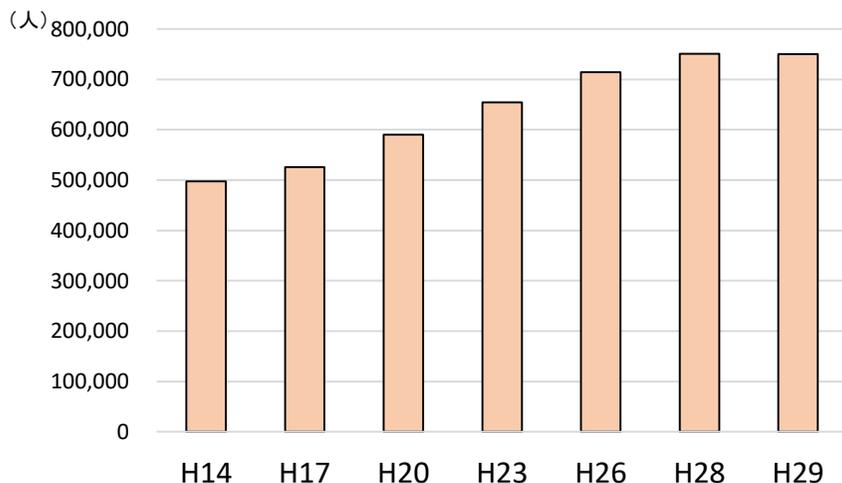
■ 看護業務補助者数の推移(常勤換算)



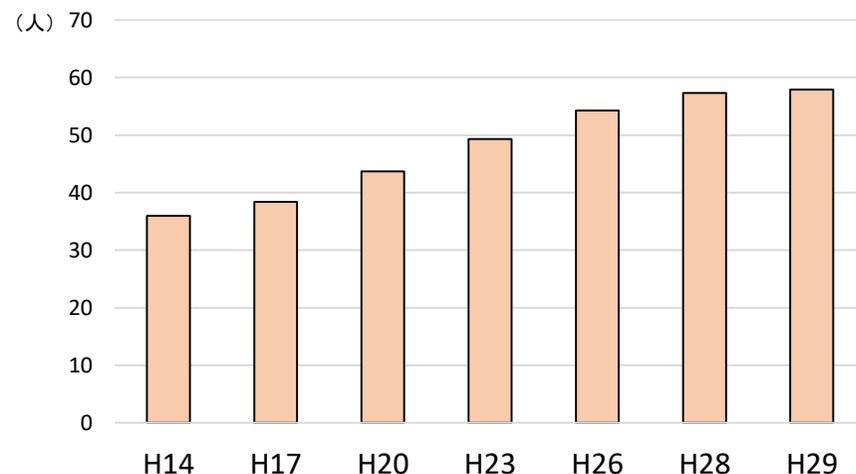
■ 100床あたりの看護業務補助者数の推移(常勤換算)



(参考): 看護師数の推移(常勤換算)



(参考): 100床あたりの看護師数の推移(常勤換算)



看護補助者の活用等に係る課題(小括)

- 急性期看護補助体制加算の届出医療機関数は増加傾向だが、看護補助加算は減少傾向である。
- 看護職員の負担軽減策として、実施している取組についてみると、「看護補助者との業務分担」が最も多く、次いで、「勤務時間内の委員会の開催」や「電子カルテの活用」等が多く実施されていた。
- 看護職員と他職種との業務分担を見ると、看護補助者が9割程度であり最も多く、看護補助者の配置・増員を実施している場合の状況についてみると、「直接ケアを行う看護補助者の増員」が最も多く、次いで「夜間の看護補助者の増員」が多かった。
- 看護補助者が実施している業務のうち、日常生活に関わる業務の実施割合は7～9割程度であり、看護補助者が困難を感じると回答した業務は、「食事介助」が最も割合が高く、次いで「口腔ケア」が高かった。
- 病院や介護施設での勤務経験がない看護補助者の割合は7割程度であった。
- 今後、看護補助者を活用する上での課題として、5割以上の施設の看護管理者が「看護職の看護補助者への的確な指示・業務委譲」、「看護職と看護補助者とのチームワーク」を挙げている。
- 看護補助者を対象とした研修を実施している施設は多いが、看護補助者との協働について、看護師長・看護職を対象とした研修を実施している施設は2割に満たない。